

調査レポート

日本経済ウォッチ
＜2003年2月号＞

【目次】

I. 今月の図表	… p.1
～ インフルエンザの個人消費への影響 ～	
II. 景気概況	… p.2
III. 今月のトピックス	
～ 日本経済の中期的展望 ～	… p.3
付属図表	… p.7～12



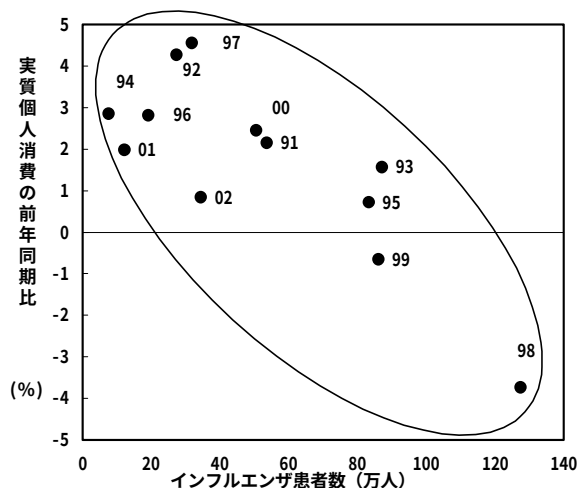
Ⅰ．今月の図表【インフルエンザの個人消費への影響】

国立感染症研究所が全国約 5000 個所の医療機関からの情報を基に作成している「感染症発生動向調査」によると、今年 1 月の第 1 週～第 3 週に発生したインフルエンザ患者数は昨年約 10 倍に上っている。過去の例ではインフルエンザ患者のピークは 1 月終盤から 2 月前半となっており、流行の拡大が懸念される。ここではインフルエンザと消費の関係についてみてみたい。

まず、1～3 月期の実質個人消費の伸び率とインフルエンザ患者数^(注1)の関係をみたのが、図表 1 である。1993 年、1995 年、1998 年、1999 年といったインフルエンザ流行年には、消費の伸び率が低い傾向を確認できる^(注2)。

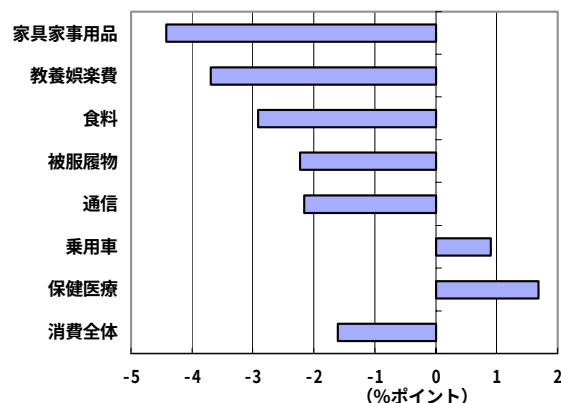
図表 2 では、項目ごとにインフルエンザ流行年と通常年の消費の伸び率の違いを比較している。インフルエンザ流行年には、レジャー活動と関係の深い教養娯楽費、買い物に行く頻度の影響を受けるであろう家具家事用品、被服や食料（含む外食）などの伸び率が下押しされる傾向が現れている。通信、乗用車などには、新機種の登場、モデルチェンジなど他に強い影響を及ぼす要因があるため、インフルエンザ流行との関係は必ずしも明確ではない。保健医療費は増加するのだが、全体的にマイナス影響を受ける品目が多いようである。インフルエンザは身体にダメージを与えるだけでなく、日本経済にもマイナスの影響をもたらすのかもしれない。

図表 1 各年 1～3 月期の個人消費とインフルエンザ患者数



(注1) 図中の数字は西暦年を表す
(注2) 患者数はインフルエンザ様疾患患者数
(資料) 内閣府「国民経済計算年報」、厚生労働省「インフルエンザ様疾患発生報告」

図表 2 インフルエンザ流行年と通常年の消費伸び率の違い



(注1) 「インフルエンザ流行年の平均消費伸び率」－「通常年の平均消費伸び率」。消費税引き上げの駆け込み需要により影響を受けた1997年と1998年を除いて、インフルエンザ流行年は1993年、1995年、1999年、通常年は1994年、1996年、2000年、2001年、2002年とした
(注2) 乗用車は販売台数、それ以外は家計調査の実質消費
(資料) 総務省「家計調査年報」、「消費者物価月報」、日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」

(注1) 厚生労働省「インフルエンザ様疾患発生報告」は、保育所、幼稚園、小学校、中学校等からの報告を基に作成されたものであり日本全国のインフルエンザ患者総数を表すものではないが、流行の動向は的確に捉えられており、過去のデータが利用しやすいこともあり、ここでは採用した。

(注2) 97 年 1～3 月期は消費税率引き上げ前の駆け込み需要で消費が押し上げられ、また 98 年 1～3 月期はその反動で消費の減少幅が大きくなっていると思われるが、それらを考慮しても負の相関がある。

II. 景気概況

1. 最近発表された経済活動の弱含みを示唆する指標を受けて、足元の景況感や景気の先行きに対する世の中の見方はさらに下方修正されたようである。しかし、これらの指標は、すでに認識されている景気の弱含みを追認する内容ではあるものの、景気判断をさらに下方修正する内容とまでは言い切れない。
2. 12月の鉱工業生産は前月比-0.1%と4ヶ月連続の減少となったものの、1.6%減少した11月を除けば、横ばいが続いていると言ったほうが適切であろう。在庫と出荷のサイクルを考えれば、現在は在庫圧縮のために生産を削減する段階でなく、在庫を積み増す段階である。ただ、景気の先行きに対する懸念もあり、企業が在庫の積み増しに慎重になっている。製造工業生産予測指数が示すように、生産は一進一退を続けそうである。
3. 12月の輸出金額（季調済）は前月比-7.3%と大幅に減少したが、2ヶ月連続で高い伸びを示した反動という要因もある。アジア向け輸出は、鉄鋼、化学といった素材のほか、一般機械、電気機械、自動車といった機械類など幅広く伸びており、日本からの輸出合計を押し上げている。世界景気の先行きに懸念はあるものの、輸出の急減が生産を腰折れさせるという状況ではなさそうである。
4. 設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は11月に前月比-0.2%と2ヶ月連続で減少した。10～12月期も2期連続で前期比減少する可能性があるが、内閣府の10～12月期の見通し（前期比-6.5%）よりは小幅な減少にとどまりそうである。企業が積極的に設備投資を拡大する環境ではないであろうが、工作機械や産業機械受注も持ち直し傾向にあり、企業収益の回復を受けて設備投資は下げ止まりから緩やかな回復に転じてくるであろう。
5. 消費者マインドが悪化し、底堅さを維持していた個人消費が弱含んでいる。消費者態度指数（東京都）は7月をピークに、暮し向き、収入の増え方、雇用環境といった項目を中心に悪化している。また、12月の勤労者の実質消費支出は前月比-6.1%と3ヶ月連続で減少し、ボーナスの減少が影響してマイナス幅も大きかった。しかし、9月まで予想以上に底堅い推移を示した個人消費が消費者マインドの悪化もあって、10～12月期に減少することはある程度予見されていた。また、個人消費がこのまま減少を続けるということもないであろう。ならして見れば、消費は横ばいが続きそうである。
6. 厳しい雇用状況も想定範囲内であり、一部に見られる改善の動きはまだ続いている。12月の完全失業率は5.5%と再び史上最悪の水準に並んだが、完全失業者数は2ヶ月連続で前年比減少した。同月の就業者数の減少幅は前年同月比71万人と大幅であるが、求人の増加が続いており、有効求人倍率は0.58倍に上昇し、緩やかながら改善傾向を示している。1人あたり賃金をみると、12月はボーナスの減少も加わって、現金給与総額が前年同月比-2.4%と減少傾向を続けている。しかし、所定外給与が前年比増加傾向を続けており、所定内給与の減少幅も一時に較べると小幅になっている。

III. 今月のトピックス ～ 日本経済の中期的展望 ～

2001 年度の実質 GDP 成長率は-1.4%と 3 年ぶりのマイナス成長を記録した。昨年は景気回復の動きが出てきたものの、足元では輸出や生産の回復が足踏み状態となり、景気腰折れとの見方も出てきている。景気がすでに後退しているかどうかは、まだ判定できないが、今回の景気回復も短命に終わりそうである。振り返ってみると、70 年代初頭まで続いた高度成長が終わった後、平均的な成長率はほぼ一貫して低下してきたといっても過言ではない（図表 1）。そこで、今月は中期的な日本経済の姿を展望してみる。

（1）需要項目別にみた中期見通しのポイント

① 個人消費

個人消費の伸び率は長期的に低下傾向をたどっているが、今後も低下を続け、やがて個人消費は減少に転じていくのであろうか（図表 2）。まず、消費の長期的な基調を決定する人口増加率と世帯数増加率の推移をみると、人口増加率は 1970 年初めにピークアウトし、世帯数増加率も 70 年代前半に急速に低下している。個人消費の伸び率も 70 年前後を境にして下方にシフトしており、これは人口増加率と世帯数増加率の低下によって概ね説明されるであろう（図表 3）。

人口増加率の低下は、平均寿命の伸びとあいまってとわが国に少子高齢化という人口構成の変化をもたらしている。そこで、人口構成の変化が消費に与える影響を調べるために、世帯主の年齢階級別にみた 1 世帯当たりの消費支出（全世帯）をみると、40 代、50 代世帯は子供の教育費が膨らむといったこともあり、他の年代より消費が多いことが分かる（図表 4）。次に、全世帯の世帯数分布（抽出率調整）をみると、90 年頃には 40 代世帯数が、95 年頃には 50 代世帯数が減少に転じていることが分かる（図表 5）。90 年代に入って、他の世代に比べて消費の多い 40 代、50 代世帯数の減少が、消費を下押ししている可能性がある。

耐久財ストックの充実も個人消費の伸び率を抑制している。耐久財の世帯普及率の上昇に伴って、消費に占める耐久財の割合も上昇したが、90 年代になると消費に占める耐久財の割合はほぼ横ばいとなっており、耐久財消費が消費全体の水準を押し上げる力は弱まっている（図表 6、7）。

個人消費の先行きについて、まず、人口構成の変化という面から考えてみる。現在、他の世代と比べて数が多い 1947 年～1949 年生まれの「団塊世代」が、ライフサイクルを通じて最も消費の多い 50 代前半を迎えている。この先、団塊世代が高齢化していけば、消費を下押しする可能性がある。また、これから 40 代、50 代を迎える世代が他の世代に比べて数が少ないことも、消費にはマイナス要因となろう（図表 8）。しかし、一方で人口構成が高まっている 60 歳以上世帯と高齢無職世帯の消費性向が上昇していることは、高齢化時代の消費の下支え要因となるであろう（図表 9）。

次に、耐久財ストックの面から個人消費の先行きについて考えてみる。図表 10 は 80 年代から 90 年代にかけての、主要耐久財の世帯普及率の変化幅と実質消費の増減率の関係をみたものである。これによると、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、掃除機、VTR、カメラなどは世帯普及率が変わっていないのに、消費が増えている。これらの耐久財では世帯普及率が飽

和状態にあり、買い換えや2台目、3台目需要が出ていると考えられる。今後も耐久財消費は、デジタルカメラやDVD、プラズマディスプレイ（PDP）などの新製品に対する需要に加えて、既存製品の買い換えや2台目、3台目需要が下支えするものと思われる。

以上をまとめると、個人消費はかつてのような世帯数の大幅な増加を背景にした高い伸びこそ見込めないものの、比較的、安定的に推移する可能性があると言える。

② 設備投資

設備投資は90年代に入って低迷が続いているが、今後も低迷を続け、中期的な設備投資の拡大は期待できないのであろうか（図表11）。設備投資比率（対名目GDP比の4ヵ年中央移動平均値）を取ることによって設備投資の中期的な変動を浮かび上がらせると、60年代に2回、90年前後に1回、「山」を描いているが、その後はITブームの頃の小さな盛り上がりを除けば低迷している（図表12）。

設備投資低迷の要因としては、期待成長率の低下や、過剰設備の問題がある。内閣府のアンケート調査によると、90年代以降、企業の予想経済成長率は低下傾向にある（図表13）。また、過剰ストックのレベルをGDPギャップから推計すると、引き続き高水準にある。日銀短観の生産設備判断DI（全産業）を見ても企業の設備過剰感は強く、設備投資比率（対名目GDP比）の落ち込みを招く一因となっている（図表14）。その他、生産拠点の海外移転の進展や、輸入浸透度の上昇も設備投資低迷の要因として挙げられる（図表15、16）。

先行きについても、中期的な設備投資拡大の波は期待しづらい。ただ、設備投資がまったく回復しないということはない。設備投資比率（対名目GDP）と中期的な変動を表す4ヵ年中央移動平均値の乖離を取ることによって、設備投資の短期的な変動を浮かび上がらせると、設備稼働率との連動が強いことが見てとれる（図表17）。従って、設備稼働率が上昇してくれば、通常の生産・営業活動を行なうために必要な最低限の更新投資は出てくるであろう。また、設備投資は収益にも連動しており、キャッシュフローの改善にあわせて必要な設備投資は出てくるであろう（図表18）。ただし、企業の債務圧縮の動きもあって、投資性向（設備投資/キャッシュフロー）は落ち込みが続いており、設備投資はキャッシュフローの範囲内で行なうという企業の姿勢が一段と強まっている（図表19）。

以上をまとめると、設備投資は中期的な大きな拡大の波は見込みづらいものの、更新投資を中心に収益動向に連動した短いサイクルでの増減が続くであろう。

③ 外需

わが国の輸出入数量は長期的に増加しているが、為替円高が進行したプラザ合意以降は輸入の伸びが加速し、外需寄与による経済成長は難しくなっている（図表20）。わが国の輸入構造の変化をみると、鉱物性資源の乏しさや、石油ショックによるエネルギー価格高騰の影響から、80年前後まで鉱物性燃料がシェアを高めた。その後、鉱物性燃料のシェアが低下する一方、為替円高の進行による輸入浸透度の高まりに伴って機械機器がシェアを大きく高めている（図表21）。エマージング諸国の追い上げや、人件費の上昇、為替円高の進行に伴う単位労働コスト（ドル建て）の上昇などにより機械機器生産の国際競争力が低下したと考えられる（図表22）。貿易特化係数（（輸出－輸入）／（輸出＋輸入））の推移をみると、為替円高の進行と時を同じくして、わが国の得意分野であった音響・映像機器

や、科学光学機器（カメラ、コピー機等）、事務用機器（ワープロ等）などの品目で貿易特化の程度が低下し、海外との生産分業が進展したことがうかがえる（図表 23）。

しかし、海外との生産分業の進展は、単に国内産業の空洞化を意味する訳ではない。調査時点の品目ウエイトを用いるパーシェ方式の輸出(入)価格指数と基準時の品目ウエイトに固定したラスパイレス方式の輸出(入)物価指数を比較することで、輸出(入)品の高付加価値化の程度（基準時と比べて相対的に価格の高い輸出(入)品目のウエイトが高まれば、高付加価値化が進んだものと考えられる）をみると、輸出品については高付加価値化が続いており、特に 90 年代になってその傾向が顕著である（図表 24）。また、技術輸出入の動向から算出される技術特化係数は上昇しており、わが国の技術輸出が高まっていることが分かる（図表 25）。

わが国の輸出構造はエマージング諸国の成長によって変化した。世界貿易に占める国別貿易シェアをみると、経済成長の著しいアジア、中国のシェアが上がり続けており、わが国の輸出も米国、EU 向けから N I E S、A S E A N、中国向けへと牽引役が入れ替わっている（図表 26、27）。エマージング諸国の追い上げは、わが国の国際競争力の低下をもたらしている面もあるが、鉄鋼や金属などの素材業種や自動車、電気計測機器など一部の機械業種にこれら成長地域への輸出需要をもたらしている。

以上をまとめると、エマージング諸国の供給力拡大は日本の国際競争力の相対的低下をもたらす。しかし、日本からの輸出品の高付加価値化や技術競争力の高まりが日本の競争力を下支えする。さらに、成長の著しいエマージング諸国への輸出需要はプラス材料となる。ただ、海外との生産分業が一段と進展し、輸入は増えやすくなっており、外需依存で経済成長を続けることは困難であろう。

④ 住宅

実質 GDP に占める民間住宅投資の割合は長期的に低下傾向をたどっているが、今後も減少し続けるのだろうか（図表 28）。

住宅投資の長期的な基調を決定する世帯数増加率と人口移動率の推移をみると、世帯数増加率は 70 年代初めに急低下し、人口移動率も 70 年代に大きく低下した後も緩やかな低下基調が続いている（図表 29）。また、1 戸あたりの床面積の増加と、世帯人員の減少により、1 人あたりの居住室畳数（＝床面積）が拡大していることや、空家率が上昇していることなど、ストックの充実が住宅の着工を抑制している可能性がある（図表 30）。

一方、建築時期別ストックをみると、新耐震設計法が施行された 1980 年以前に建築された住宅が持家系（持家＋分譲）、あるいは一戸建てを中心に多く、こうした住宅は耐震性に不安があることから、潜在的な建て替え需要があるであろう（図表 31）。届け出を伴う増築・改築住宅戸数は減少しているが、築 28 年以上の木造建築の住宅戸数が増加してきており、今後、潜在的な建て替え需要が顕在化してくる可能性がある（図表 32）。

以上をまとめると、今後、住宅着工戸数はストックの充足を背景に低迷が続くと思われるが、拡大している潜在的な建て替え需要が顕在化してくれば、一時的に増加する可能性がある。

⑤ 公共投資・雇用

政府支出の内訳をみると、財政構造改革の方針のもと公共投資は減少基調にあるが、政府最終消費は社会保障関係費を中心に拡大している（図表 33）。社会保障分野を中心とした支出の拡大に加えて、景気低迷による税収減の影響で財政構造が悪化している（図表 34、35）。今後も公共投資の減少傾向が続くものの、公共投資に占める維持修繕割合が上昇し、いずれ公共投資は下方硬直的になるであろう。また、医療、福祉など社会保障分野の支出は削減が難しく、高齢化の進展とともに拡大が続く見込みである。

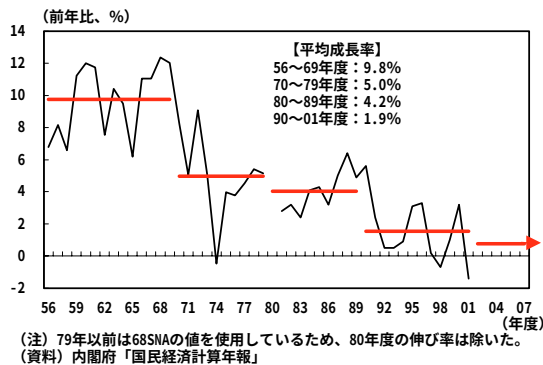
雇用は、90 年代に入った後、就業者数の伸び率が急低下し、足元では減少に転じている。今後も雇用者数の伸び悩みと自営業者の減少により、当面は前年割れの状態が続く見込みである（図表 36）。また、企業収益の伸び悩みと、労働分配率の上昇を背景に、企業のリストラ圧力が強く、失業率は高止まりする見込みである。なかでも、若年層は新卒採用の抑制等により、50 代、60 代はリストラ等により高失業の状態が続くであろう（図表 37）。

⑥ 潜在成長率・物価

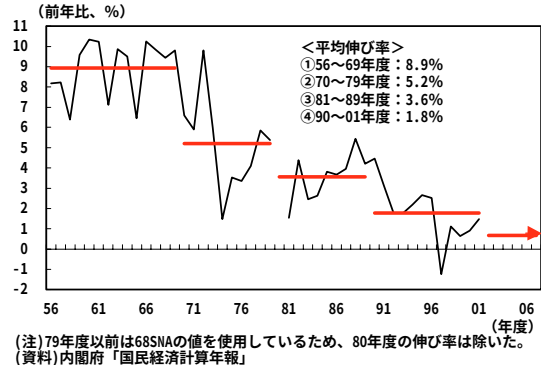
少子高齢化の進行とともに就業者の高齢化が進行しており、労働力人口は 97 年をピークに減少している（図表 38、39）。労働投入量の減少は、90 年代に入って潜在成長率を押し下げる要因として効いている（図表 40）。今後、少子高齢化の進行によって労働力人口の減少が続くことによって、さらに労働投入量のマイナス寄与が高まるであろう。

物価は、（実績 GDP 成長率）－（潜在 GDP 成長率）で示される成長率格差との相関が強い（図表 41）。潜在成長率を 1% 前後と考えれば、今後も実績 GDP 成長率が潜在成長率を下回る状態が続き、物価下落圧力が続く見込みである。

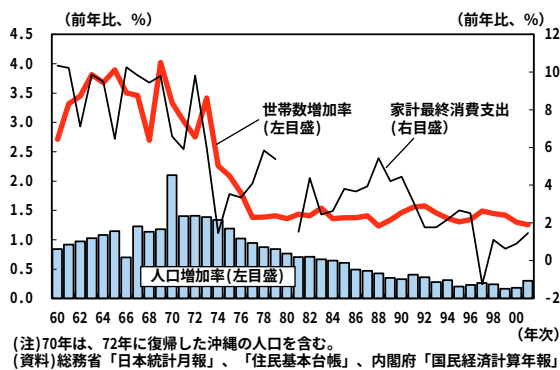
図表1. GDP成長率のトレンドと今後のイメージ



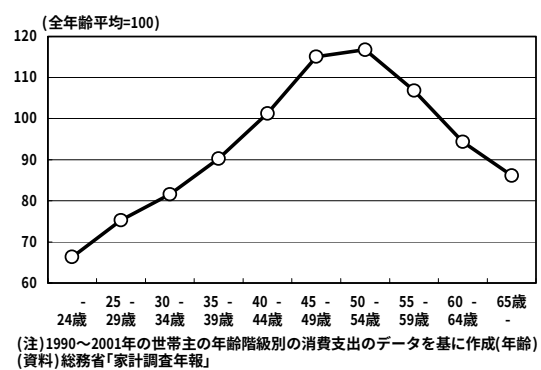
図表2. 個人消費（実質）のトレンドと今後のイメージ



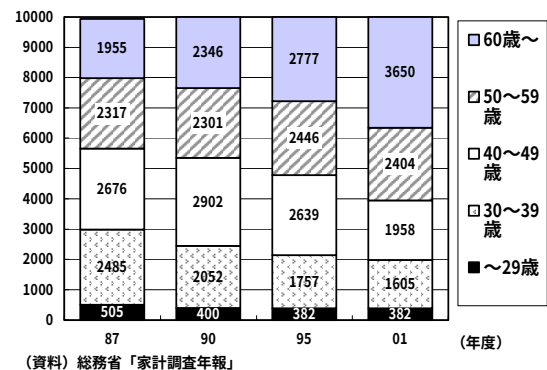
図表3. 人口増加率、世帯数増加率と消費の関係



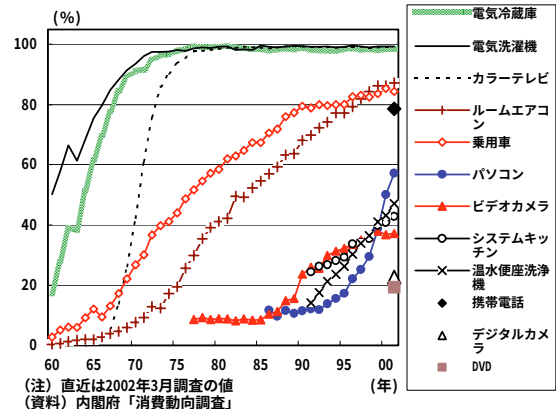
図表4. 世帯主の年齢階級別にみた一世帯あたりの消費支出(全世帯)



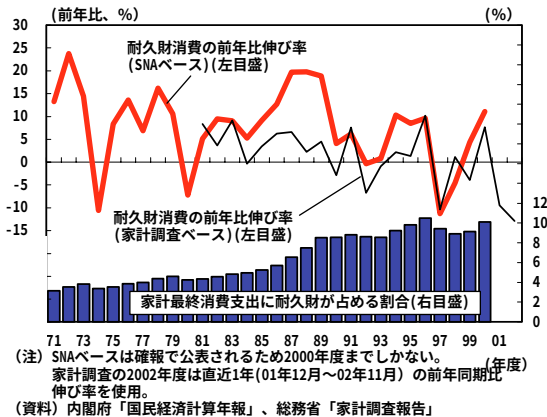
図表5. 全世帯・世帯数分布（抽出率調整）の推移



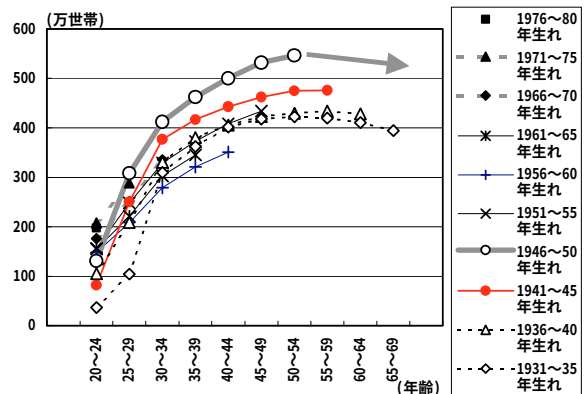
図表6. 主要耐久財の世帯普及率の推移



図表7. 耐久財消費の推移



図表8. 生まれ年別にみた世帯主の年齢階級別世帯数



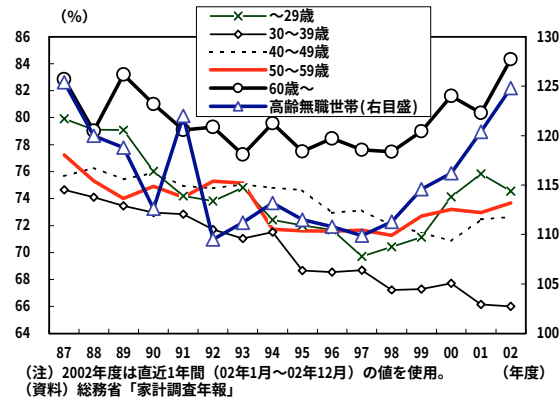
(注1) 1970～2000年の5年毎のデータをプロット

(注2) 1946～50年生れは「団塊の世代(1947～49年生れ)」を含む

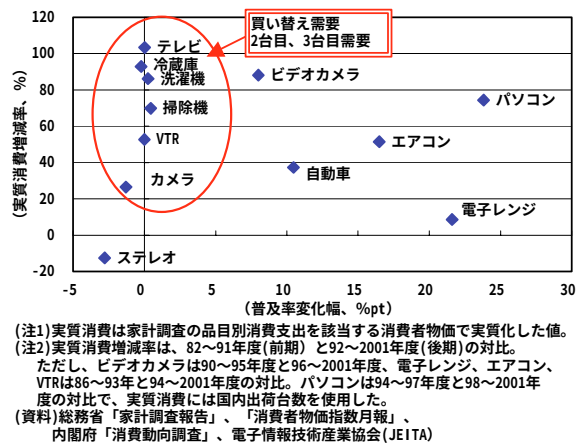
(注3) 世帯数は、「住民基本台帳」の世帯数を「国勢調査」の世帯主のデータ(普通世帯、「人口の動向」に掲載)に基づいて、年齢別に分解した。

(資料) 総務省「家計調査年報」、「国勢調査」、「住民基本台帳移動報告」、国立社会保障・人口問題研究所「人口の動向」

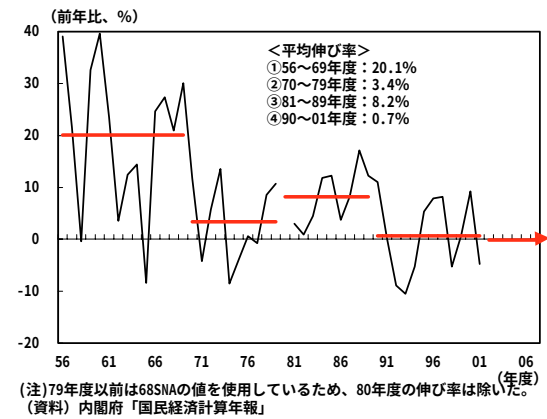
図表9. 世帯主の年齢階級別にみた消費性向の推移



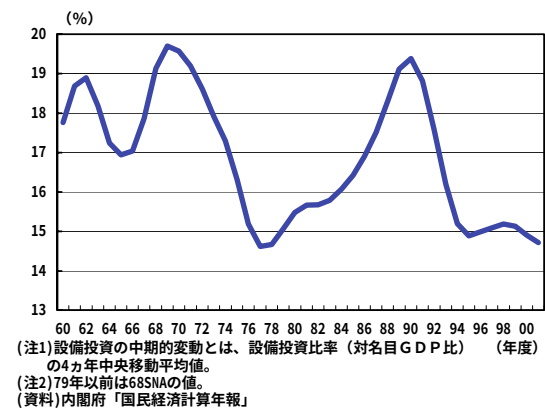
図表10. 主要耐久財の普及率と実質消費の関係



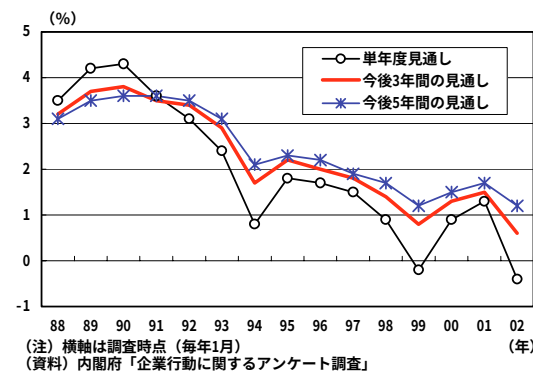
図表11. 民間設備投資(実質)のトレンドと今後のイメージ



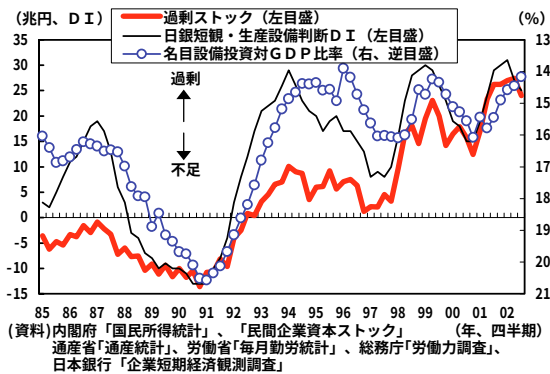
図表12. 設備投資の中期の変動



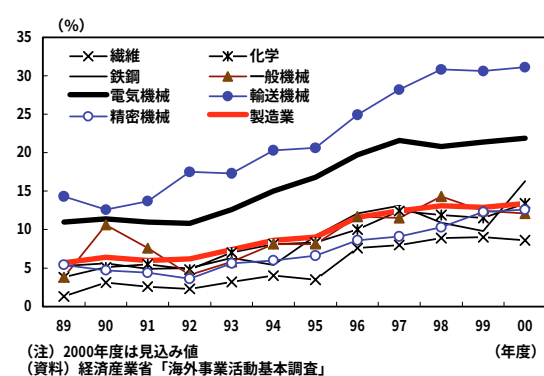
図表13. 企業の予想経済成長率の推移



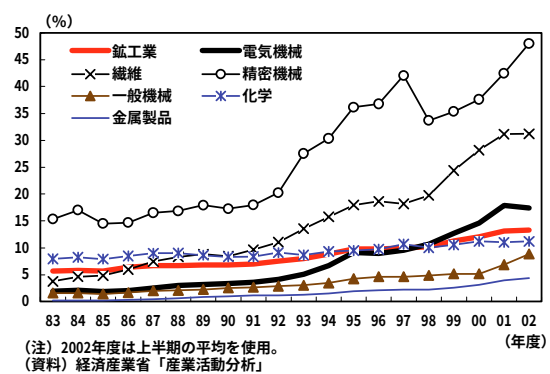
図表14. 過剰設備の推計



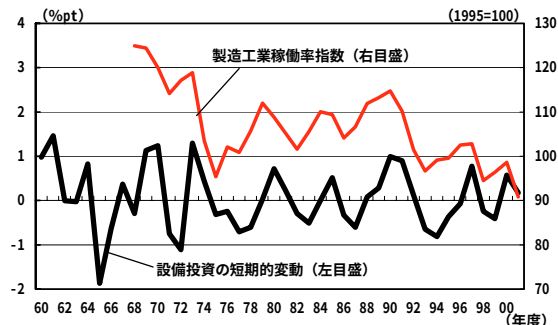
図表15. 製造業の業種別にみた海外生産比率の推移



図表16. 業種別にみた輸入浸透度の推移

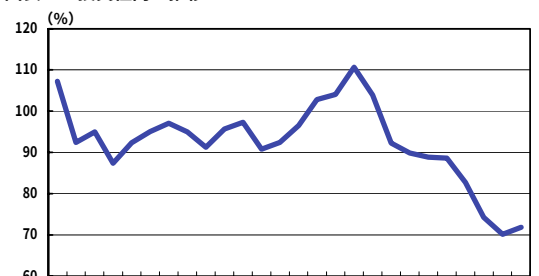


図表17. 設備投資の短期的変動と設備稼働率の推移



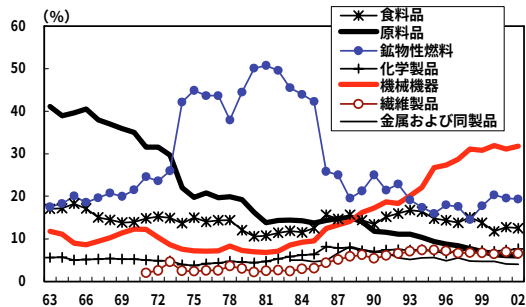
(注1) 設備投資の短期的変動とは設備投資比率とその4年中央移動平均値との乖離幅
(注2) 79年以前は68SNAの値。
(資料) 内閣府「国民経済計算年報」、経済産業省「経済産業統計」

図表19. 投資性向の推移



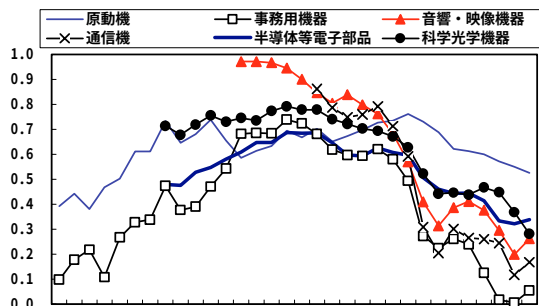
(注) 投資性向 = (設備投資 / キャッシュフロー) × 100
設備投資 = 建設仮勘定(新設) + その他の有形固定資産(新設)
キャッシュフロー = 経常利益 × (1 - 法人実効税率) + 減価償却費
(資料) 財務省「法人企業統計」

図表21. 品別にみた輸入シェアの推移



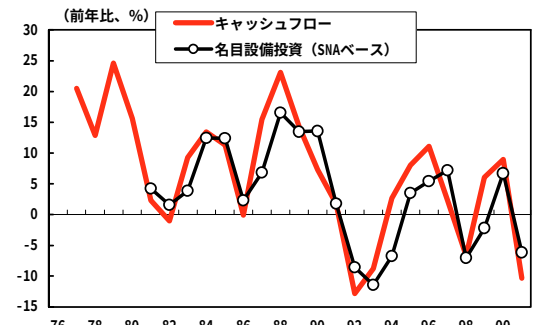
(注1) 2002年度は直近1年(02年1月~02年12月)の値を使用。
(注2) 原料品は、大豆、木材、パルプ、鉄鉱石、非鉄金属鉱など。
(資料) 財務省「外国貿易概況」

図表23. 品目別にみた貿易特化係数の推移



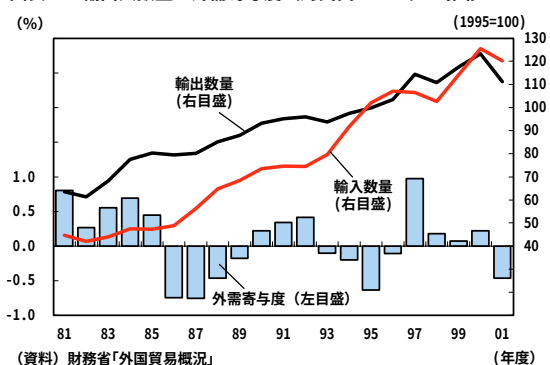
(注) 2002年度は直近1年(02年1月~02年12月)の値。貿易特化係数は
(輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入) で表され、国際競争力を示す。
(資料) 財務省「外国貿易概況」

図表18. キャッシュフローと設備投資



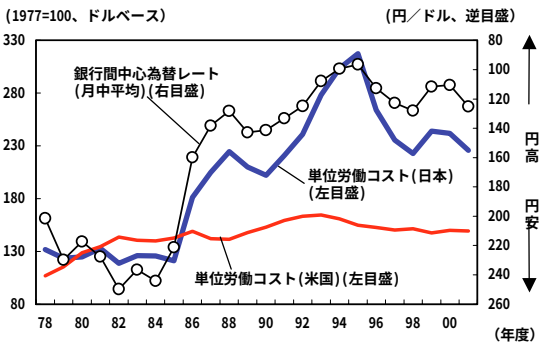
(注) キャッシュフロー = 経常利益 × (1 - 法人実効税率) + 減価償却費
(資料) 財務省「法人企業統計」、内閣府「国民所得統計」

図表20. 輸出入数量と外需寄与度(対実質GDP)の推移



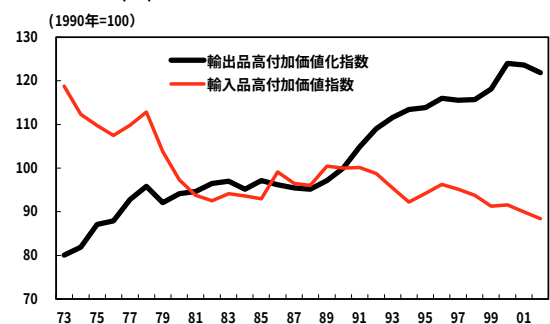
(資料) 財務省「外国貿易概況」

図表22. 為替レートと単位労働コスト



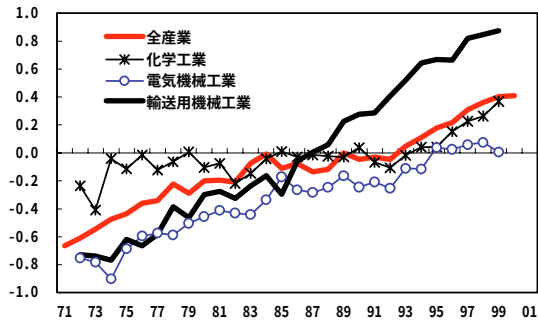
(資料) 日本銀行「金融経済月報」、米労働省「MONTHLY LABOR REVIEW」

図表24. 輸出(入)品の高付加価値化指数の推移



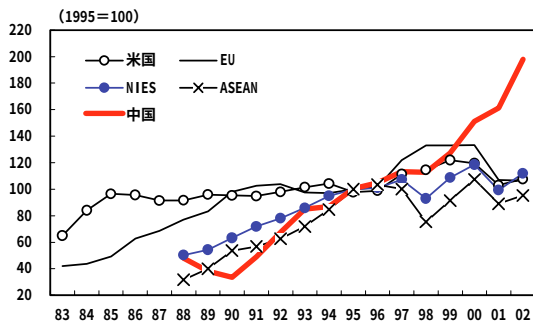
(注) 高付加価値指数 = 輸出(入) 価格指数 / 輸出(入) 物価指数 × 100
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「物価指数月報」

図表25. 技術特化係数の推移



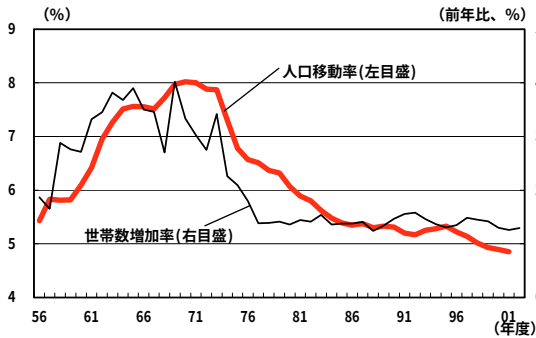
(注) 技術特化係数 = (技術輸出 - 技術輸入) / (技術輸出 + 技術輸入) (年度)
技術輸出(入)は、技術移転や、特許、ソフトウェアなど。
(資料) 総務省「科学技術研究調査報告」

図表27. 日本の地域別輸出数量の推移



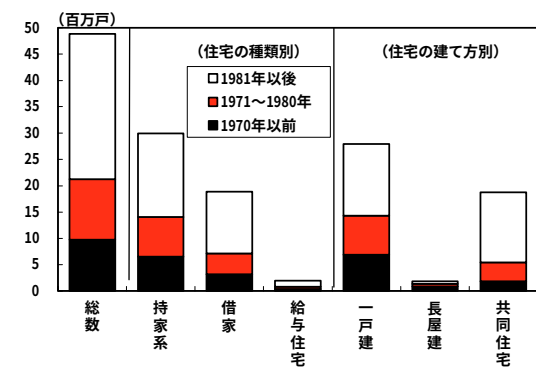
(注1) 92年以前は、各地域別の品目別輸出金額の構成比から輸出物価(年率)地域ごとに作成。輸出金額を実質化して、1995年=100とした値を使用。
(注2) 2002年度は、直近1年(02年1月~02年12月)までの値を使用。
(資料) 財務省「外国貿易概況」

図表29. 人口移動率と世帯数増加率の推移



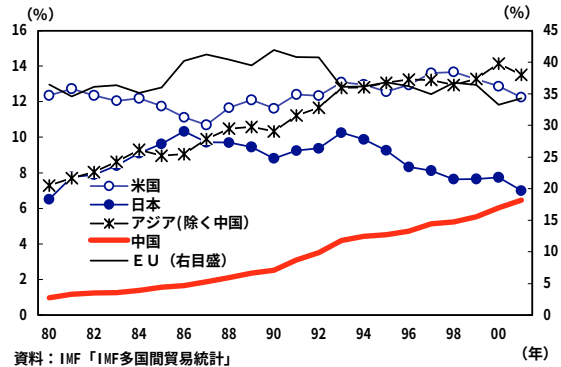
(注) 移動率 = 移動者数 / 10月1日時点の日本人人口。73年までは沖縄県を含まず
(資料) 国土交通省「住宅経済データ集」、総務省「住民基本台帳」

図表31. 建築時期別住宅ストック



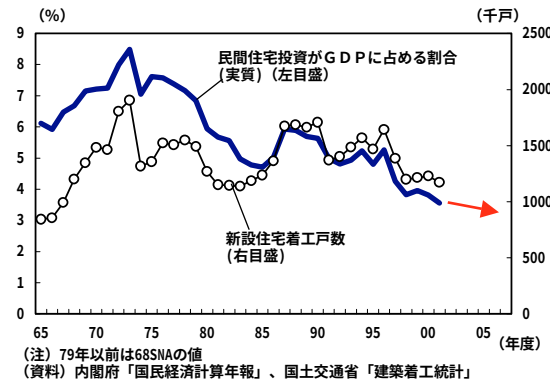
(注) 1970年に旧耐震設計法改定、1980年に新耐震設計法が施行された。
(資料) 総務省「住宅・土地統計調査報告」

図表26. 世界貿易に占める国別シェア



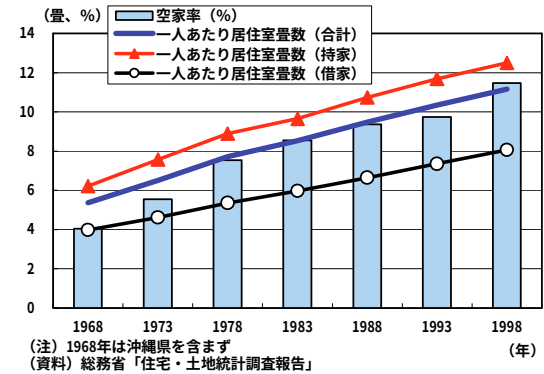
資料：IMF「IMF多国間貿易統計」

図表28. 住宅投資のトレンドと今後のイメージ



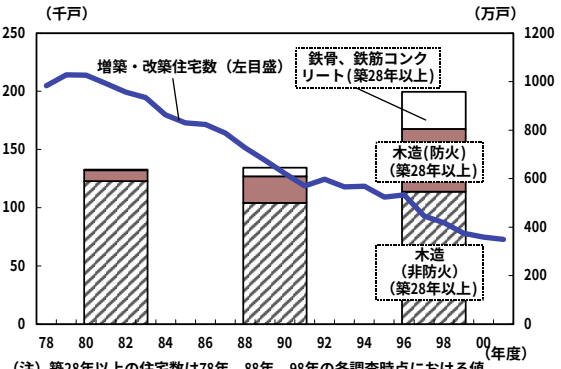
(注) 79年以前は68SNAの値
(資料) 内閣府「国民経済計算年報」、国土交通省「建築着工統計」

図表30. 1人あたりの居住室の量数と空家率の推移



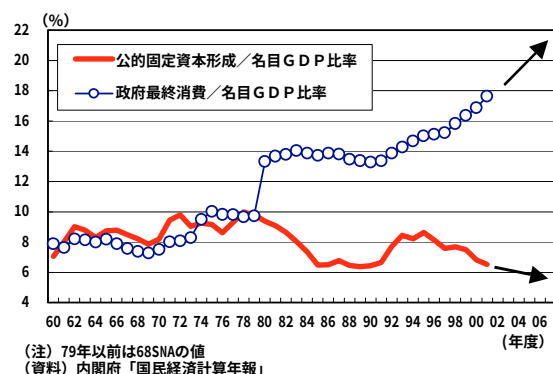
(注) 1968年は沖縄県を含まず
(資料) 総務省「住宅・土地統計調査報告」

図表32. 築28年以上の住宅ストック数と増築・改築住宅数の推移

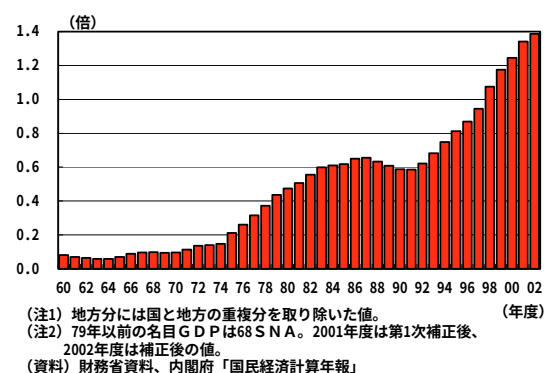


(注) 築28年以上の住宅数は78年、88年、98年の各調査時点における値。
(資料) 総務省「住宅・土地統計調査報告」、国土交通省「建築着工統計」

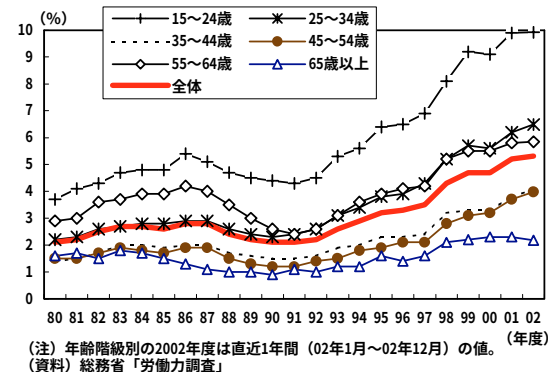
図表33. 政府支出の内訳（対名目GDP比）と今後のイメージ



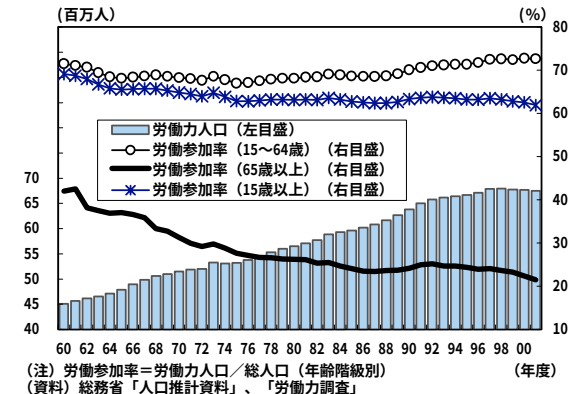
図表35. 長期債務比率（国・地方合計）の推移



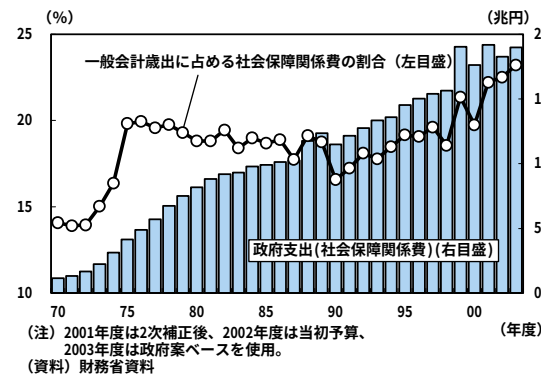
図表37. 年齢階級別失業率の推移



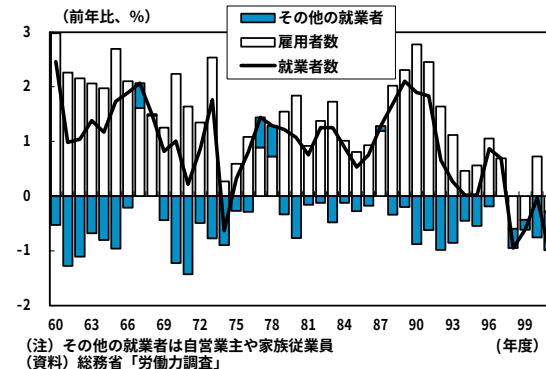
図表39. 労働力人口の推移



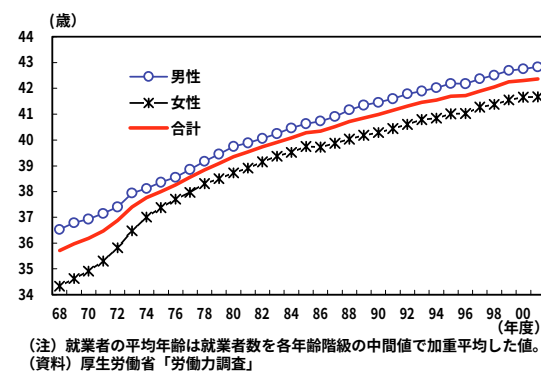
図表34. 社会保障関係費の推移



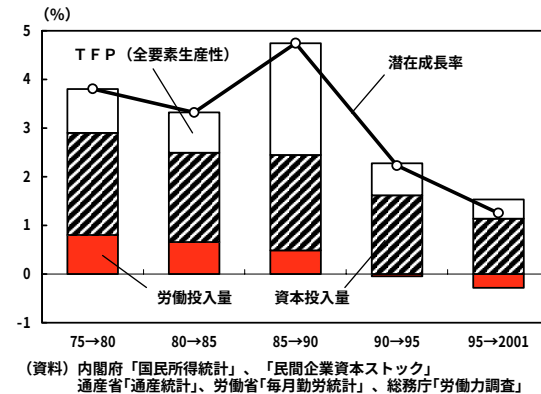
図表36. 就業者数の推移



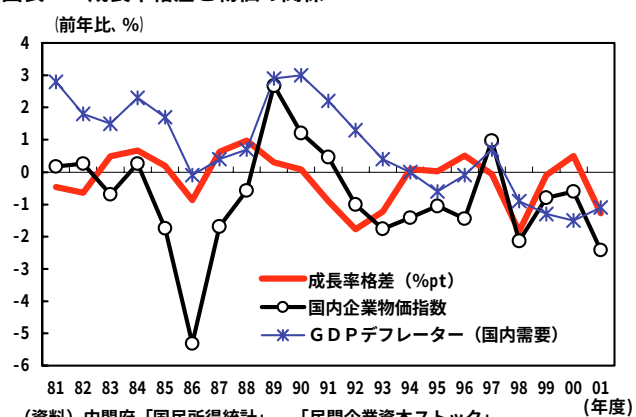
図表38. 就業者（非農林業）の平均年齢の推移



図表40. 潜在成長率



図表41. 成長率格差と物価の関係



(資料) 内閣府「国民所得統計」、「民間企業資本ストック」、
経済産業省「経済産業統計」、厚生労働省「毎月勤労統計」、
総務省「労働力調査」、日本銀行「物価指数月報」

(注) 成長率格差=実績GDP成長率-潜在GDP成長率